

JPMエマージング株式ファンド

追加型投信 / 海外 / 株式

設定来の基準価額等の推移



- ・上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- ・基準価額は、信託報酬率 年率1.90%+消費税で計算した信託報酬控除後の数値です。
- ・当ファンドのベンチマークはMSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、円ベース)とし、設定日の前営業日を10,000として指数化しています。同指数は、MSCI Inc.が発表したMSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです。MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同指数に関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。

ファンド情報

基準価額	16,957円	銘柄数 (マザーファンド)	74
純資産総額	5.1億円	有価証券組入比率 (マザーファンド)	98.41%

騰落率

(%)	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-6.91	-10.30	-7.67	-16.85	20.53	69.57
ベンチマーク	-6.49	-11.04	-7.47	-17.00	17.37	61.82

・騰落率は、基準価額に税引前分配金を再投資して計算しており、実際の投資家利回りと異なります。

分配金実績(1万口あたり、税引前)

設定来合計	第7期 2013年7月	第8期 2014年7月	第9期 2015年7月	第10期 2016年7月	第11期 2017年7月	第12期 2018年7月
0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

- ・分配金は過去の実績であり将来の成果を保証するものではありません。
- ・受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

商品の特徴

■ **ファンドの目的:**

新興国の株式等を実質的な主要投資対象として運用を行い、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的とします。

■ **主な投資対象:**

世界の新興国で上場または取引されている株式等に主として投資します。
上記株式の他、その預託証券等にも投資します。

■ **商品概要:**

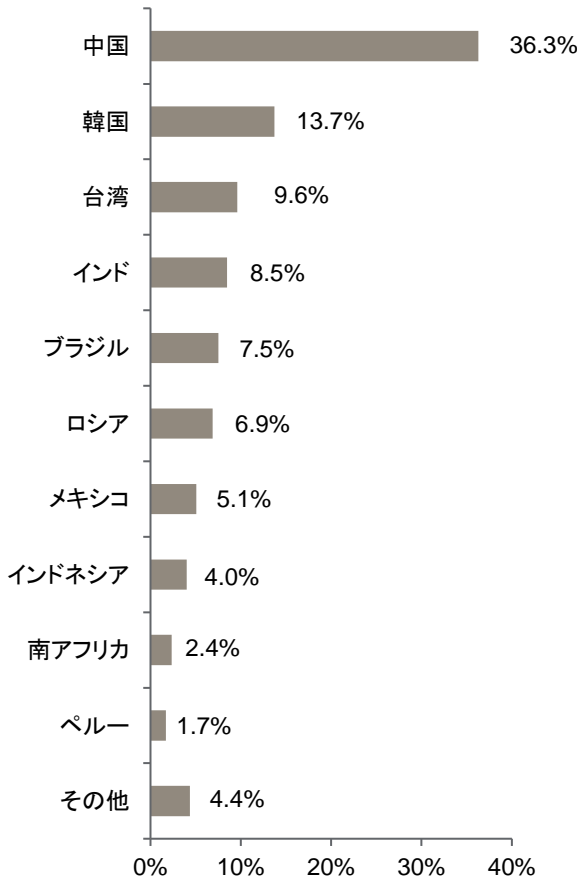
信託期間: 2006年7月28日から2019年1月24日まで(注)
決算日: 毎年7月26日(休業日の場合は翌営業日)
設定日: 2006年7月28日
(注)ファンドは2019年1月24日に繰上償還されます。

お客様の投資判断における重要な情報となりますので、必ずお読みくださいますようお願いいたします。

ファンドは、外国の株式を主な投資対象とし、また、その他の外貨建資産を保有することがありますので、株式市場、為替相場、その他の市場における価格の変動により、保有している株式等の円換算した価格が下落した場合、損失を被る恐れがあります。

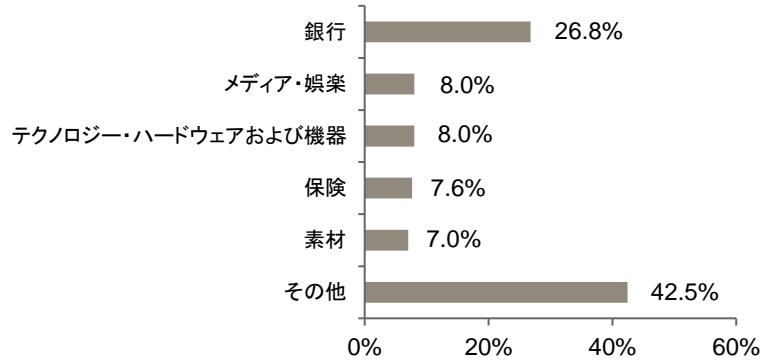
JPMエマージング株式ファンド

国別構成比率(マザーファンド)



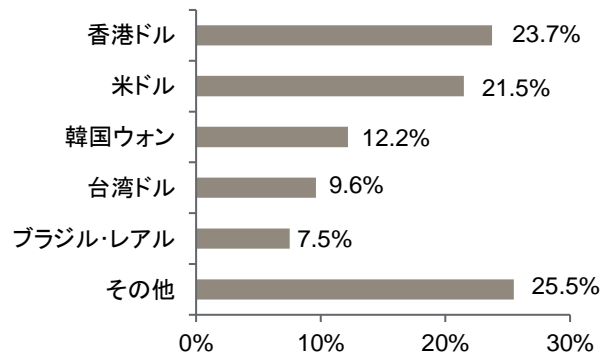
・比率は組入保有証券を100%として計算しています。
 ・国別については、MSCI分類に基づき分類していますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

業種別構成比率(マザーファンド)



・比率は組入保有証券を100%として計算しています。
 ・業種別については、GICS分類に基づき分類していますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

通貨別構成比率(マザーファンド)



・比率は組入保有証券を100%として計算しています。

組入上位10銘柄(マザーファンド)

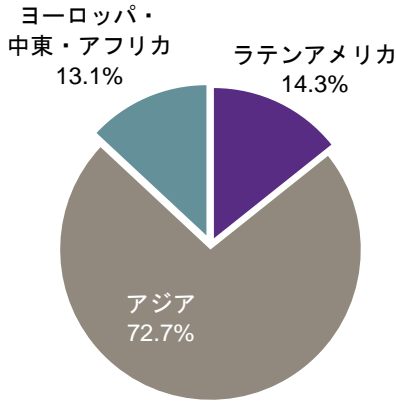
(2018年11月30日現在)

銘柄	国	業種	比率
1 アリババ・グループ・ホールディング(ADR)	中国	小売	5.57%
2 騰訊	中国	メディア・娯楽	5.36%
3 台湾積体回路製造	台湾	半導体・半導体製造装置	4.02%
4 中国平安保険(集団)	中国	保険	3.44%
5 HDFC	インド	銀行	3.27%
6 イタウ・ユニバンコ・ホールディング	ブラジル	銀行	2.80%
7 タタ・コンサルタンシー・サービスズ	インド	ソフトウェア・サービス	2.36%
8 MMCノリリスクニッケル(ADR)	ロシア	素材	2.23%
9 サムスン電子	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.14%
10 友邦保険控股	中国	保険	2.11%

・組入上位10銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。
 ・比率は対純資産で計算しています。
 ・国についてはMSCI分類、業種についてはGICS分類に基づき分類していますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。
 ・連動対象が同一であるカバード・ワラント(株価連動債券)であっても発行体、または発行条件が異なる銘柄については、それぞれ別の銘柄として比率を算出しています。

JPMエマージング株式ファンド

地域別構成比率(マザーファンド)



投資国数
15カ国

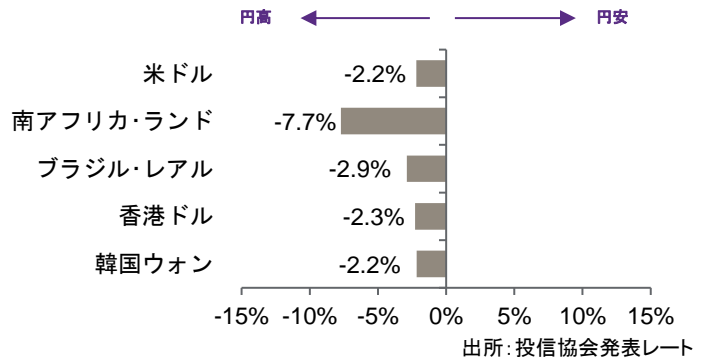
・比率は組入有価証券を100%として計算しています。
・地域別については、MSCI分類に基づき分類していますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

ご参考:地域別市場の動向

過去1か月の騰落率

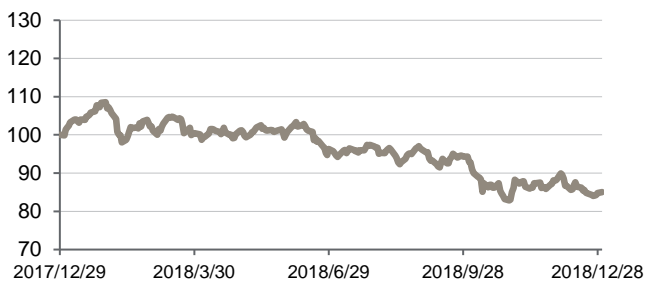
地域別株価指数騰落率	
アジア	-3.57%
ラテンアメリカ	-1.72%
ヨーロッパ・中東・アフリカ	0.43%

過去1か月の主な為替騰落率(対円、前月末比)

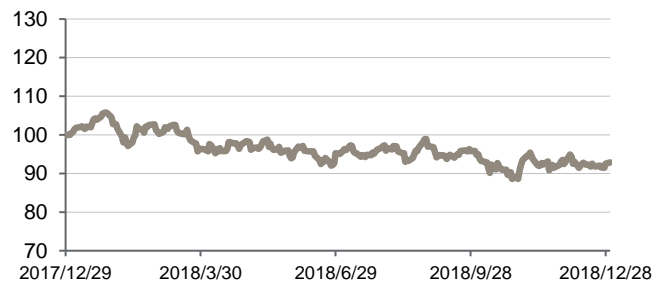


過去約1年間の動き

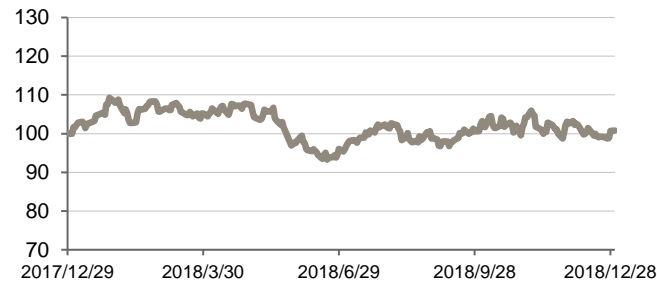
アジア



ヨーロッパ・中東・アフリカ



ラテンアメリカ



・当資料中の各地域別の数値には以下の指数を採用しています。
 アジア: MSCIエマージング・マーケット・アジア・インデックス
 ラテンアメリカ: MSCIエマージング・マーケット・ラテンアメリカ・インデックス
 ヨーロッパ・中東・アフリカ: MSCIエマージング・マーケット・ヨーロッパ・中東・アフリカ・インデックス
 ・このページのMSCIの各指数は現地月末を基準としています。
 出所: データストリームのデータを基にJPモルガン・アセット・マネジメントにて加工

MSCIの各指数は、現地通貨ベースのPriceIndex(価格指数)を使用し、2017年12月29日を100として指数化しています。

JPMエマージング株式ファンド

運用状況等と今後の運用方針

市場概況

新興国株式市場の代表的な指標であるMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、前月末比-2.8%となりました。当月は、世界的な景気減速や流動性の縮小などに対する懸念を背景に、米国をはじめとした先進国株式市場が大きく下落しました。FRB(米連邦準備制度理事会)が今年4回目の利上げを実施した一方で、2019年の利上げペースは減速する方針を示した中、米長期金利が低下し米ドルが弱含んだことを背景に、新興国株式市場のパフォーマンスは先進国株式市場を上回りました。セクター別では、ヘルスケアなどを中心に多くのセクターが軟調となりました。地域別では、ヨーロッパ・中東・アフリカは上昇した一方で、アジアやラテンアメリカは下落しました。

上記の市場動向は、MSCIの現地通貨ベースのPriceIndex(価格指数)を使用しています。

運用状況

当月のファンドの基準価額は前月末比で下落しました。当月は、保有銘柄の株価下落や多くの投資通貨が対円で下落(円高)したことなどが基準価額を押し下げました。

ベンチマーク対比のパフォーマンスでは、当ファンドはベンチマーク(円ベース)を下回りました。国別配分では、円ベースで相対的に下落幅が限定的だったメキシコやインドネシアの投資比率が高めだったことなどがプラス寄与となりました。一方で、振るわなかった中国の投資比率が高めだったことや、円ベースで下落率が相対的に小幅に留まったマレーシアを非保有としたことなどがマイナス寄与となりました。銘柄選択では、中国や韓国の銘柄などがパフォーマンスにプラス寄与となった一方で、インドや台湾の銘柄などはマイナス寄与となりました。

当ファンドは、定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ中心のアプローチでの銘柄選択を行います。その結果、当月はベンチマークに対して中国やロシアなどの投資比率が高めとなった一方で、南アフリカやマレーシアなどの投資比率が低めとなりました。セクター別では、ベンチマークに対して銀行や保険などの投資比率が高めとなった一方、エネルギーや電気通信サービスなどの投資比率は低めとなりました。

市場見通しと今後の運用方針

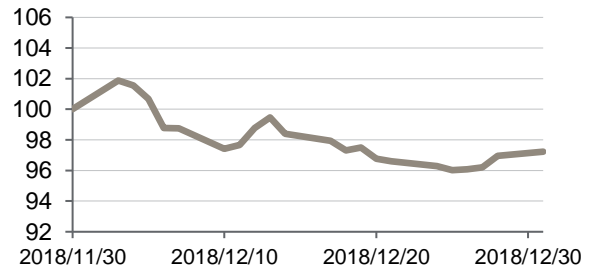
2018年の新興国株式市場は、2016年、2017年と2年続いた上昇相場を維持することが出来ず、大きく下落する展開となりました。新興国市場のパフォーマンスの鍵となる米ドルや世界の経済成長の動向が好ましくない方向に進んでいるように見受けられますが、米国のファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)を考慮すると、米ドル高が更に進む可能性は低いと考えます。また、一般的に米ドル安基調の際にはリスク選好姿勢が強まる傾向があり、新興国株式市場のパフォーマンスの相対的な改善につながると考えられます。先進国と比べて新興国に対する警戒感がより高い状態となっている中、バリュエーション(株価評価)が魅力的な水準になっていることから、長期投資の観点からは、引き続き、新興国株式を買い入れる好機と捉えています。

2006年7月28日に設定されました当ファンドは、2019年1月24日に繰上償還させて頂くこととなりました。ご投資家の皆様には長期に渡りご愛顧いただきましたことを御礼申し上げます。

上記運用状況及び運用方針については、実質的な運用を行うマザーファンドに係る説明を含みます。

ご参考：過去1か月間の市場の動向

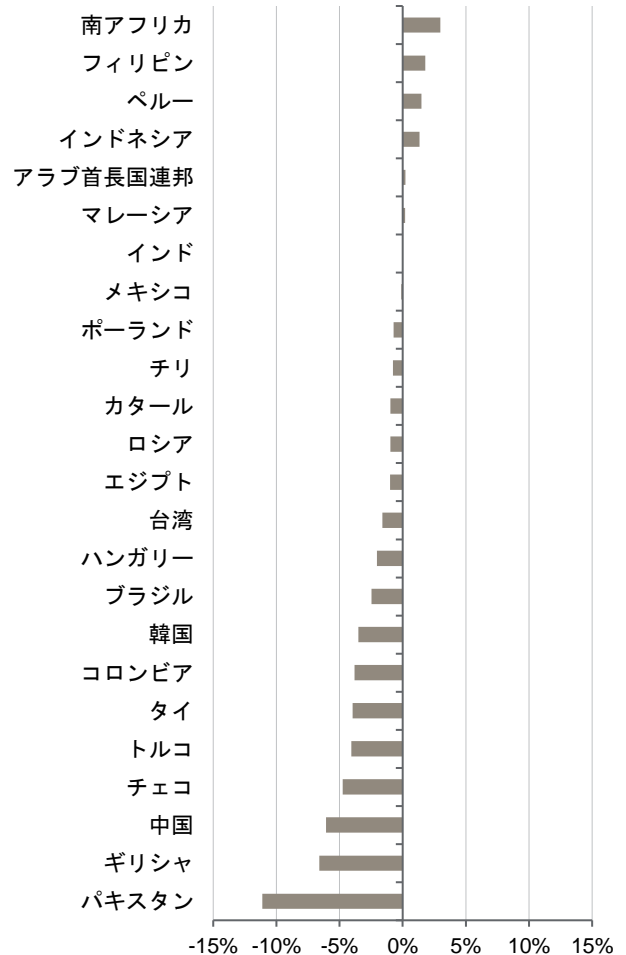
新興国株式市場全体の動き



出所：データストリーム

・新興国株式市場全体の動きでは、MSCIエマージング・マーケット・インデックスの現地通貨ベースのPriceIndex(価格指数)を使用しています。
・基準日の前月末指数算出日を100として指数化しています。

国別の騰落率



出所：データストリーム

・国別の動きでは、MSCIの各国指数の現地通貨ベースのPriceIndex(価格指数)を使用しています。
※MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。
・このページのMSCIの各指数は現地月末を基準としています。
上記は過去の実績であり将来の成果を保証しません。

JPMエマージング株式ファンド

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドは、主に新興国の株式に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。

株価変動リスク

株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。

為替変動リスク

ファンドは、原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動により投資資産の価値が変動します。

カントリーリスク

新興国には以下のようなリスクがあり、その影響を受け投資資産の価値が変動する可能性があります。

- 先進国と比較して一般的に政治、経済、社会情勢等が不安定・脆弱な面があり、株式や通貨の価格に大きく影響する可能性があります。
- 株式・通貨市場の規模が小さく流動性が低いため、株式・通貨の価格変動が大きくなる場合があります。
- 先進国と比較して法規制の制度や社会基盤が未整備で、情報開示の基準や証券決済・保管の仕組みが異なること、政府当局による一方的な規制導入もあること、新たに導入された制度については不確定・不安定な要素があることから、予期しない運用上の制約を受けることがあります。
- 税制が先進国と異なる面がある場合や、一方的な税制の変更や新税制の適用がある場合があります。

ストックコネクトのリスク

ストックコネクトを通じた中国のA株への投資には以下のようなリスクがあり、その影響を受け投資資産の価値が変動する可能性があります。

- 取引執行、決済等に関するストックコネクト特有の条件や制限により、意図したとおりの取引ができない場合があります。また、ストックコネクトを通じた取引に特有の費用が課される場合があります。
- スtockコネクトを通じて行う取引は、現地の投資家補償基金(売買不履行から保護することを目的として設立されているもの)の対象にならず、また、現地の証券取引所における証券投資家保護の仕組みにより保護されない可能性もあります。
- スtockコネクトを通じて取得した株式にかかる権利は、現地の保管機関等を通じて行使することとなり、その権利行使はストックコネクト特有の条件や制限に服することとなります。したがって、株主としての地位・権利は制限的なものとなる可能性があります。
- 上海証券取引所や深セン証券取引所の営業日であってもストックコネクトの運営日でない日があり、それによりストックコネクトを通じて取得した株式を意図した日に売却できない場合があることから、予期しない株価変動リスクを負うことがあります。
- スtockコネクトは比較的新しい制度であり、多数の外国の投資家が参加した場合に市場がどのような影響を受けるのか不明です。このため、今後、更なる規制が課される可能性があります。

*本資料において、「上海・香港相互株式取引制度」と「深セン・香港相互株式取引制度」をあわせて「ストックコネクト」といいます。「ストックコネクト」とは、ファンドを含む外国の投資家が、上海証券取引所および深セン証券取引所の上場株式(中国のA株)を香港の証券会社を通じて売買することができる制度です。ファンドはストックコネクトを通じて、中国のA株に投資する場合があります。中国のA株とは、主な投資家として中国居住者を想定しているものですが、一定の条件下でファンドを含む外国の投資家にも投資が認められているものです。

上記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

**ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。**

JPMエマージング株式ファンド

ファンドの費用について〔以下の費用を投資者にご負担いただきます。〕

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

■ 投資者が直接的に負担する費用

【購入時手数料】

手数料率は3.78% (税抜3.50%) を上限とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(購入時手数料 = 購入価額 × 購入口数 × 手数料率 (税込))

自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。

【信託財産留保額】

換金申込日の翌営業日の基準価額に対して0.5% を乗じて得た額が換金時に差し引かれます。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

【運用管理費用 (信託報酬)】

日々のファンドの純資産総額に対して年率2.052% (税抜1.90%) がファンド全体にかかります。

信託財産に日々費用計上し、決算日の6か月後、決算日および償還日の翌営業日に信託財産中から支払います。

【その他の費用・手数料】

1. 以下の費用等が認識された時点で、ファンドの計理基準に従い、信託財産に計上されます。

ただし、間接的にファンドが負担するものもあります。

- ・有価証券の取引等にかかる費用 (その相当額が取引価格に含まれている場合があります。)
- ・外貨建資産の保管費用
- ・信託財産に関する租税
- ・信託事務の処理に関する諸費用、その他ファンドの運用上必要な費用

(注) 上記1の費用等は、ファンドの運用状況、保有銘柄、投資比率等により変動し、また銘柄ごとに種類、金額および計算方法が異なりその概要を適切に記載することが困難なことから、具体的に記載していません。

さらに、その合計額は、受益者がファンドの受益権を保有する期間その他の要因により変動し、表示することができないことから、記載していません。

2. 純資産総額に対して年率0.0216% (税抜0.02%) をファンド監査費用とみなし、そのみなし額を信託財産に日々計上します。

ただし、年間324万円 (税抜300万円) を上限とします。

なお、上記1・2の費用等の詳細は、請求目論見書で確認することができます。

(注) 本資料における「消費税」および「税」は、消費税および地方消費税を指します。

投資信託委託会社

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第330号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

JPMエマージング株式ファンド

取扱い販売会社について

※投資信託説明書(交付目論見書)は下記の販売会社で入手することができます。

※登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。

※株式会社を除いた正式名称を昇順にして表示しています。

※下記には募集の取扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集の取扱いを行っている場合があります。

※下記登録金融機関(登金)は、日本証券業協会の特別会員です。

2019/1/4現在

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	その他
株式会社 SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○	
SMBC日興証券株式会社	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	
エース証券株式会社	近畿財務局長(金商)第6号	○				
株式会社 京都銀行	近畿財務局長(登金)第10号	○			○	
高木証券株式会社	近畿財務局長(金商)第20号	○				
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○	
株式会社 南都銀行	近畿財務局長(登金)第15号	○				
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○		○	○	
三菱UFJ信託銀行株式会社	関東財務局長(登金)第33号	○			○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	

本資料をご覧ください上での留意事項

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。